〔損益計算書関係〕

ファイナンス・リース取引について、当該取引に係る収益化額と、当該取引により計上された固定資産の減価償却費及びリース債務に係る支払利息額との間に差が生じており、当該差額が当事業年度の損益に影響を与えております。当該ファイナンス・リース取引が損益に与える影響額は146,211円であり、当該影響額を除いた当期総利益は1,052,246,215円であります。

〔キャッシュ・フロー計算書関係〕

⑴　キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金勘定	67,242,755,019円
定期預金	△ 24,905,100,000円
資金期末残高	42,337,655,019円

⑵　重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得　　工具器具備品　7,000,000円

〔行政サービス実施コスト計算書関係〕

⑴　国又は地方公共団体からの出向職員に係る退職給付見積額の当事業年度増加見積額

9,625,528円

⑵　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用計上額

27,260,238円

機械装置、車両運搬具及び工具器具備品の無償貸付を受けており、定額法による当期減価償却費相当額を計上しております。

⑶　政府出資等の機会費用の計上額

10年利付国債の平成26年３月末利回りを参考に0.640％で計算しております。

〔金融商品関係〕

⑴　金融商品の状況に関する事項

当センターは、独立行政法人通則法第47条に基づき、預金及び有価証券による短期運用並びに預金及び投資有価証券による長期運用を行っております。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

平成26年３月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額（＊）	時価（＊）	差額	備考
現金及び預金	67,242,755,019	67,242,755,019	—	（注１）
有価証券	39,600,000,000	39,600,000,000	—	（注１）
未収金	5,424,425,048	5,424,425,048	—	（注１）
投資有価証券	28,118,786,759	30,590,170,600	2,471,383,841	（注２）
未払金	(27,538,803,254)	(27,538,803,254)	—	（注１）

（＊）負債に計上されているものについては、（　）で示しております。

（注１）　短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注２）　投資有価証券の時価については、取引先金融機関から提示された価格等によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、〔有価証券関係〕に記載しております。

〔有価証券関係〕

⑴　満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：円）

区　　分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差　　額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの　国債・地方債・事業債等	27,118,786,759	29,590,170,600	2,471,383,841
時価が貸借対照表計上額を超えないもの　国債・地方債・事業債等	1,000,000,000	1,000,000,000	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの　その他	39,600,000,000	39,600,000,000	—
計	67,718,786,759	70,190,170,600	2,471,383,841

⑵　満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

（単位：円）

区　　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
国債・地方債・事業債等	—	6,596,500,000	4,353,000,000	17,210,000,000
その他	39,600,000,000	—	—	—
計	39,600,000,000	6,596,500,000	4,353,000,000	17,210,000,000

〔退職給付関係〕

⑴　採用している退職給付制度の概要

当センターは、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

⑵　退職給付債務に関する事項　　（単位：円）

イ　退職給付債務	△ 926,114,322
ロ　年金資産	305,095,053
ハ　未積立退職給付債務（イ＋ロ）	△ 621,019,269
ニ　未認識数理計算上の差異	284,946,322
ホ　貸借対照表計上額（ハ＋ニ）	△ 336,072,947
ヘ　退職給付引当金	△ 336,072,947

⑶　退職給付費用に関する事項　　（単位：円）

イ　勤務費用	41,842,303
ロ　利息費用	11,719,703
ハ　期待運用収益	△ 11,856,619